

地域の課題解決に対する市民とマスコミの関係

－新しいジャーナリズムの概念による取組みの方向性－

竹内裕二*
yuji2525@gmail.com

松井督治**
j19b3501@oita-u.ac.jp

＜目次＞

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1. はじめに | 5. マスコミと市民団体が「建設的ジャーナリズム」 |
| 2. 本研究の目的 | を推進する上での課題 |
| 3. 研究方法 | 6. 結論 |
| 4. ジャーナリズムにおけるマスコミと市民の
関係性 | |

主題語: 建設的ジャーナリズム(Constructive journalism)、地域課題(Regional issues)、NPO(Non-Profit Organization)、アカウンタビリティ(Accountability)、アドボカシー(Advocacy)

1. はじめに

日本の人口は、2008年の1億2802万人をピークに少子高齢化に伴う急速な減少が進行している。それに伴い、日本経済は、2008年のリーマンショックから回復したものの市場の縮小により景気は一進一退を続けている。このような状況において、2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症は、世界全体で人的交流、物流さえも止めてしまうほどの脅威をもたらした。その影響は、これまで当たり前とされてきたビジネス常識さえも大きく変化させた。日本政府の対応は、これまで誰もが体験したこともない事象だけに、二転三転する場面が散見された。

この間のマスコミ報道は、国や行政の対応、市民の現状を伝える内容ばかりで、市民の不安を増大させた。一方、社会の現場に目を向ければ、公的機関では目が届かない、手を

* 下関市立大学 教授

** 株式会社大分放送 アナウンス室長

差し伸べられない事象や事案があり、対策に乗り出しても、問題解決することなく終了してしまうことが多々ある。公平・公正を原則とする行政セクターの置かれた位置からは、市民の私的部分に介入出来ない。それ故、行政は、公的領域を管理する立場となってしまうと捉えるのが自然である。1998年12月の特定非営利活動促進法の施行によって、このような公的領域と私的領域との間隙を橋渡しする(埋める段階にまで至っていない)役割として、特定非営利活動団体(以下、NPO)を代表とする市民団体が地域社会で活躍するようになった。ここで言う市民活動とは、「社会における様々な領域の問題への関心から個人と個人がつながり、問題の解決に向けて自主的に取り組む活動」のことである(中村陽一、1996)。それらの活動の中には、福祉の観点から介護事業を営む活動もあれば、「一般の人々が自発的に行う報酬を目的としない社会的な活動、すなわちボランティア活動」もある。また、この市民活動への参加スタイルには、団体に所属して行うものと団体に所属せずに単独で行うものがある。実際には、その多くが団体に所属して市民団体活動に参加している(鈴木紀子、2003、p.29)。

このことから市民団体は、行政セクターと異なる行動・活動ができるため、現場主体で独自の専門性を活かした発想ができ、問題解決のため迅速に対応できる。さらには、その時々で現場で実際に起こっているリアルな情報を持ち、その問題に対する解決に向けた方向性についての見解も持っている。時として、団体が行ってきた活動は、マスコミが持っているジャーナリズム機能によって検証され、責任の所在を明らかにし、その活動を広く市民へ周知させていく必要がある。同時に、この見解に対する解答の正当性を優先するのでなく、その問題の本質を炙り出し、根本的な問題解決に向けた取組みが求められる。ところが、このジャーナリズムの姿について「資本市場が拡大するとともに新聞社は政治アクターから、市場のアクターへとその性格を変えていく。報道の様式も、政治論争を中心とした政論新聞から、どちらかといえば価値中立で『客観的』なニュース報道や娯楽情報へと傾斜する。」という(畑仲哲雄、2014、p.28)。これでは、大多数の市民団体が持っていないジャーナリズム機能をマスコミに頼ろうとしても、全面的に頼れない状況が透けて見える。

しかし、実践的問題解決に向けた実務者としての市民活動は、今よりも良い方向へリアルな現場を改善させていきたいと願って活動し続けている。市民団体は、活動を継続させ

1) 「マスコミ」という言葉の使い方は、マスコミが法規制を受けているという観点からジャーナリズム機能が働いているという認識のもとに使用する。また、本稿における「メディア」という言葉は、業界全体を表現するための言葉として使用するため、この中には「インターネット」も含まれる。

るため、常に多くの市民の力を必要とする。近年、インターネットの発達により、個人からの情報発信が容易にできるようになったとはいえ、情報の受け手となる市民の側に情報収集への偏りがあるため、例え周知したとしても確実に情報が届いているのか疑問である。その点、マスコミは、不特定多数の市民に情報提供が可能である。ところが、これまでのマスコミによる報道は、社会の「問題点」や「課題」だけに焦点を当て、その後のフォローがなされないケースが多い。このような状況に対し、「改善点」、「未来」、「希望」といった建設的な部分にも光を当て、社会問題を「問題点」と「改善点」の双方から相補的に捉えるメディアのあり方が必要だとGyldensted, Catherine(2015)が提唱し、このジャーナリズムのあり方を「建設的ジャーナリズム」とした。Gyldensted, Catherineが提唱する「建設的ジャーナリズム」は、マスコミに対してのものである。しかし、実際に地域課題を解決するためには、地域社会の中で生活をしている人々、実際に地域課題の解決に向けて活動している市民団体、その団体を支える行政や企業を含めた地域社会が一体となって取組まなければ実現できない。そこで本稿では、地域の課題解決において、市民²⁾とマスコミが共に「建設的ジャーナリズム」を発揮し、地域課題を炙り出して、解決につなげる新たなジャーナリズムの概念について論考する。

2. 本研究の目的

2011年の東日本大震災以降、日本は地震や豪雨など大きな自然災害に幾度となく見舞われている。その時々の人々の動きを見てみると、自らを守る「自助」、近隣でお互いに助け合う「共助」、公的機関による支援の「公助」が互いに連携し一体になることで、被害を最小限に抑え、早期の復旧・復興につなげようとする動きがある。中でも「共助」は、地域コミュニティを舞台に、そこに関わる人々によって担われている。このような状況は、ソーシャル・キャピタルと呼ばれ、社会関係資本ともいわれる(山内直人、2005、pp.3-14)。「信頼、相互扶助などコミュニティのネットワークを形成し、そこで生活する人々の精神的な絆を強めるような、見えざる資本」と説明されている(堀内悠、2012)。この説明から地域の諸課題解決も、コミュニティパワーが必要で、いざとなった時には、近隣でお互いに助け合う「共助」のポテンシャルが求められることがわかる。市民団体は、地域内活動の世話役を担うもの

2) この市民の中には、企業や市民団体などすべてを含む市民のことである。

である。それと同時に、その活動は、「市民から意見を聞く機会」と「公的機関を通じての市民への積極的情報公開」に努めなければならない(匝瑳市、2008)。しかし、市民にとって最も身近な行政は、公平・公正の原則から一市民団体の活動についての情報伝達をしない。従って、市民団体は、公的機関であるマスコミを通じて、活動情報を一般市民に伝達できれば、自らの活動の進展につながると考えている。そこで、本研究の目的は、先行研究より市民とマスコミとの関係性からジャーナリズム機能を発揮させるための新たな仕組みを考究することである。

3. 研究方法

本研究方法は、前述の「2. 研究目的」を達成するために、「NPOを代表とする市民活動」、「マスコミのジャーナリズム」に関する分野の研究の中でも、地域の課題解決に関わる既往研究を基に、次の2つの視点から分析を行う。まず、マスコミは、市民活動を取り上げて報道することに意義やメリットがあるのか。次にマスコミのジャーナリズム機能を高めるにしても、伝統的なジャーナリズム機能のままで対応できるのかといった疑問を明らかにする。

地域の課題解決を行うに当たり、市民に地域課題へ関心をもってもらい、課題解決のため市民が活動に参加する機運を高めるための報道の必要性は理解できる。しかし、実際には、市民とマスコミが協力するという新たな概念によるジャーナリズム機能が出来たからといって、市民とマスコミにその概念を投げかけても、誰もイメージできない。そこで、新たな概念によるジャーナリズム機能を普及させるため、市民とマスコミとの関係とジャーナリズムの機能を発揮させるための仕組みと課題を整理する。

4. ジャーナリズムにおけるマスコミと市民の関係性

NPOを中心とする市民団体による活動に関する文献は、概ね2000年から2010年の10年間に様々な立場や角度から多く報告され、2010年以降の報告は極めて少ない。この分岐点ともいえる2010年頃を境とする出来事として、2011年の東日本大震災がある。この出来事を

通じて、市民活動に関する研究が、有事の際の人間関係、ネットワークなど様々な視点から行われるようになった。地域が抱える問題についても、この時の事例を参考にした提案や実践事例が多い。同時にマスコミ報道に関して、マスコミ関係者や研究者から新たな概念によるジャーナリズム研究が数多く生まれている。そこで、本節では、地域の課題解決におけるジャーナリズムの役割という観点から、市民とマスコミに関する既往研究の分析を行う。

4.1 マスコミの現状と課題

4.1.1 情報に対する国民の価値観の変化

一般市民にとってマスコミによる報道は、「混迷する社会を事実に基づいて記事を書き、読者が社会問題を理解するために、手助けするもの(植村八潮、2015、p.2)」である。ところが、近年のマスコミは、報道機関をめぐる不祥事や誤報が多発し、マスコミ報道そのものが迷走している。そのため、国民のマスコミに対する信頼感が低下している。そもそもジャーナリズムとは、「一般大衆に向かって、定期刊行物を通じて、時事的諸問題の報道および解説を提供する活動(清水磯太郎、1949)と定義している。当時は、新聞や雑誌を指していたが、後に放送メディアが加わったことで、「時事的な事実の報道や評論を伝達する社会的な活動」と一般的な定義とした上で、「今では、娯楽機能もあるが報道と評論を主にしていることに変わりがない(原寿雄、1997)」としている。さらに、近年では通信技術の発達により、既存のメディアに加えインターネットも参入した。このことにより、誰の目にも既存のマスコミだけがメディアを代表するものではないことが明らかとなった。しかし、2020年5月、ネット上の誹謗中傷³⁾によって自殺した女子プロレスラーの事件を代表するように、SNSなどのインターネットメディアは法規制が緩く、信頼できるメディアと言えない。このことは、広い意味でのメディアに対する不信や失望が拡大する要因となっている。このようなメディアを取り巻く状況の中で、マスコミにはより高い倫理観が求められている。

このことからジャーナリズムという言葉自体が曖昧になっており、「ジャーナリズムがマスコミやマスメディアと混用、混同されている(植村、2015、p.3)」ことがわかる。マスコミとは、そもそも新聞や放送による情報の大量伝達行為を意味する「マス・コミュニケーション

3) 誹謗中傷とは、広辞苑によれば、「根拠のない悪口を言って相手を傷つけること」。

ン」の短縮形である。ところが、和製英語の「マスコミ」は、新聞、ラジオ、テレビ、雑誌といったメディアや、放送・発行機関を総称する用語として使用されている。また、マスメディアは、同じくマス・コミュニケーションの媒体となるもののことで、テレビ、ラジオ、新聞報道というマスコミと同じものを指す言葉である。この点に関し、マスメディアの報道とジャーナリズムが同一視されてきたことに『マスメディア』は『ジャーナリズム』としての尊敬と特権を享受してきた」と指摘されている(遠藤薫、2014)。なぜなら、一般的にマスメディアは、マスコミと同じ意味として用いられることが多いからである。

本来、国民にとってのマスコミは信頼度が高いはずであるが、実際には下がり続けている。これは、東京大学情報学環の橋元研究室が、「日本人の情報行動調査」を1995年以降5年おきに実施している調査結果から明らかにされている。2010年調査(橋元良明、2011)によると、国民にとって最も信頼あるメディアは、10年間、一貫してテレビである。新聞は、2000年調査の39.1%が、2010年調査では30.5%に下落している。インターネットについては、「仕事や研究に役立つ情報を得るメディア」に関する質問で、2000年調査でランクインしなかったものの、2010年調査でトップとなった。この結果から、国民にとっての情報の価値が変化しつつあることがわかる。すなわち、信頼を優先するのではなく、仕事の効率性を優先し、情報の信憑性は二の次にしていることが窺える。

4.1.2 国民がメディアを信頼する理由と年齢別の傾向

前述してきたように国民のメディアに対する信頼が低下している。その実態を示す調査として「世界価値観調査」がある。この調査は、1981年に始まり、以後、概ね5年おきに行われている(日本は、1990年調査から参加)。直近の調査は、2019年9月に電通総研と同志社大学(池田研究室)が共同で実施している。その結果(電通総研・同志社大学、2020年3月発表)によれば、新聞・雑誌に対する信頼度は、表1に示す通りである。1990年から1995年に著しい上昇があった後、2000年に若干の低下を示すが2005年以降低下傾向にあるが、著しい低下ではない。この信頼に対する年齢的内訳を見た場合、「信頼する」、「信頼しない」と答えた割合は、表2に示す通りである。この結果から「信頼する」傾向は、年齢層が上がれば、信頼する割合が高くなっている。他方の「信頼しない」は、若年層から高齢層まで一定の割合があるが、年齢が上がるにつれ減少傾向にある。次にテレビに対する信頼度は表3に示す通りである。「松本サリン事件(1994年)」等の報道に関心が高まった1995年以降は大きな変動がみられない。年齢層で見た場合、「信頼する」、「信頼しない」の割合は表4に示す通りである。この結果から「信頼する」傾向は年齢層が上がれば高くなっている。他方の「信頼しない」

も、新聞・雑誌同様全年齢層において割合が低くなっている。

これらの結果から新聞・雑誌、テレビの両方において、年代別における「信頼する」、「信頼しない」と答えた結果が同じ傾向であった。このことから、新聞、テレビ共に、この20年間の信頼度は、大きな変化がなく、年齢が高くなるにつれて、今でも信頼されるメディアだといえる。一方で、インターネットなど多様化したメディア環境で育った40歳代以下の層では、「信頼しない」という割合が相対的に高くなっている。

<表1> 新聞・雑誌に対する信頼度

年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2019年
信頼度	54.6%	71.6%	70.2%	72.5%	70.6%	69.3%

出典：電通総研・同志社大学(2020年)を基に筆者作成

<表2> 新聞・雑誌に対して「信頼する」、「信頼しない」と答えた年代別一覧(2019年)

年齢区分	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上
信頼する	60.6%	61.2%	63.5%	67.3%	74.1%	78.6%
信頼しない	35.8%	36.0%	31.8%	30.8%	23.1%	18.9%

出典：電通総研・同志社大学(2020年)を基に筆者作成

<表3> テレビに対する信頼度

年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2019年
信頼度	25.2%	68.1%	65.1%	67.4%	66.6%	64.5%

出典：電通総研・同志社大学(2020年)を基に筆者作成

<表4> テレビに対して、「信頼する」、「信頼しない」と答えた年代別一覧(2019年)

年齢区分	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上
信頼する	58.4%	56.2%	59.7%	63.0%	78.4%	72.6%
信頼しない	40.9%	40.4%	37.3%	34.6%	26.7%	24.3%

出典：電通総研・同志社大学(2020年)を基に筆者作成

4.1.3 マスコミのジャーナリズムの変質

マスコミに信頼を寄せる背景には、時代の節目で起こった政治に関わる事件(例えば1978年のロッキード事件、1988年のリクルート事件など)により、それまで国民の潜在意識の中にあった権力への批判を背景にマスコミが追求したという構図によって、国民のマスコミへの信頼が高まっていったと考えられる。その後、「権力の監視」という社会的使命を持つようになり、「第4の権力」と称されるまでになっていった。それは、マスコミが持つジャーナリズムという社会的活動を国民に対して見せることで、確固たる「信頼感」を得ていったと考えられる。マスコミにとって、中立的立場で権力との距離を保ちながら、ジャーナリズム活動を行っているという理念を掲げることこそ、自らが誤ることなく道を進むために極めて重要な役割があった(植村八潮、2015、p.4)。このような時代の流れの中で、特にこの時代を生きてきた人々(高年齢者)は、マスコミに対する「信頼感」が醸成されていったと考えられる。

一方で、この30年間でマスコミのジャーナリズムが変質してきたとの指摘もある。奥村信幸(2008、p.70)は、その背景として、マスコミによる様々な事件や出来事によるところが大きいという。例えば、「オウム真理教幹部による坂本弁護士一家殺害事件(1989年)の原因をつくり」、「松本サリン事件(1994年)では、無辜の人を容疑者扱いにしよう」、「JR福知山線の脱線事故(2005年)は、メディア・スクラムで被害を出してしまう」、「NHK教育テレビの番組改変事件(2001年)を起こしてしまう」、「政治とメディア幹部との『行き過ぎた接近ぶり(2007年)』を露呈してしまう」など、代表的なものを取り上げただけでも数多い。マスコミ側は、このように自身が危機的状況に直面しているにも関わらず、失われた信頼を全力で回復する努力を行っていると言い難い。別の角度からは、マスコミによる報道被害⁴⁾により、権力から市民を守るはずのジャーナリズムが、いつのまにか「市民」と「市民を守る権力」の連合体から敵視され、「権力対マスコミ・市民」というあるべき姿が、「権力・市民対マスコミ」の構図になり変わっていると指摘(徳山喜雄、2003)しており、「憲法21条で『言論、出版その他一切の表現の自由』を保障しているのは、公共性のあるジャーナリズムの自由であって、マスメディアの営利追及の自由ではない。商業ジャーナリズムの内部にあって、公共性とのバランスを取ることが、個々のジャーナリズムに強く求められている。」という(植村、2015、p.5)。この意見からも、ジャーナリズム全体に再度、高く厳しい職業倫

4) 報道被害とは、マスコミが犯罪などの事件や出来事を報道するとき、誤報や事実と確認されていないことを決めつけた報道をし、事実を故意に編集・誇張した報道によって、被報道者の生活基盤、人間関係、名誉などを破壊してしまうことをいう(Wikipedia:「報道被害」)。

理感が求められていることがわかる。

4.1.4 マスコミにとって新しいジャーナリズムの概念の必要性

前述のことから今後のマスコミには、「より一層の調査と検証に基づく事実報道」、「信頼に足る情報提供者としてのジャーナリズム」が必要となる。すなわち、「ジャーナリズムによって正しく検証され、責任の所在が明らかな情報」が求められていることになる。それ故、今こそマスコミは、このような「理念としてのジャーナリズム」を再認識することが重要だということを示している(植村、2015、p.7)。その説明として、「情報源としての機能」、「議題設定機能」、「権力への監視機能」の3つをジャーナリズムに期待される機能として挙げている(植村、2015、p.4)。

「情報源としての機能」とは、信頼に足る一次情報の提供の重要性を上げている。つまり、テレビ、新聞、雑誌による報道は、「裏取り」と呼ばれる事実の確認作業を丁寧に行い、信頼できる一次情報を提供することが重要である。次に「議題設定機能」とは、社会の問題や争点になる議題を取り上げる判断をする機能である。社会問題や争点を持つトピックスがマスコミに取り上げられ、強調されれば、されるほど、人々の関心を集め、社会問題化する。それ故、何を取り上げ、何を取り上げないか、何をどの程度大きく取り扱うかという判断がある。これによって、市民の関心を特定の論争に集めることになる。最後に「権力への監視機能」とは、権力が誤った行いをしないかを常に監視し、市民に警鐘を鳴らすウォッチドッグ(番犬)の役割を果たすことである。ジャーナリズムの使命を『社会の木鐸』と呼ぶことがある。これは、「社会の人々を目覚めさせ、教える人である」という意味で、市民に対して正しいことを示唆する議題設定機能と監視機能の両方を意味している。

この3つの機能の説明は、市民がジャーナリズムに対して信頼を寄せる理由そのものである。だからこそ、1960年以前に生まれた人にとっては、マスコミを通じて「腐敗した権力に打ち勝った」という経験があり、その後、幾度となく繰り返されたマスコミによる信頼への裏切があっても、心のどこかに信頼を寄せている。それが、前述(4.1.2)した信頼度に反映されていると考えられる。一方で、40歳以下の人々のマスコミへの信頼度が相対的に低くなってきているのは、この年齢層が多様化したメディア環境の中で育ってきたことも1つの要因として考えられる。

＜表5＞ メディアに「接触した」経年変化比較表

項目 \ 年	2010年	2019年
新聞	90.8%	75.2%
テレビ	98.4%	97.6%
ラジオニュース	97.6%	47.9%
携帯電話	54.9%	43.5%
インターネット	59.0%	75.8%
友人・同僚との会話	91.4%	87.3%

出典：電通総研・同志社大学(2020年)を基に筆者作成

前述紹介した電通と同志社大学との共同研究「世界価値観調査」で、メディアの接触度合いを尋ねている。その内容は、「接触した」メディアの割合を2010年と2019年で比較したものである(表5参照)。この結果からインターネットは、約17%上昇しているが、その他全てで接触度が下がっていることがわかる。このことから人々が接触したメディアの中でもインターネットに依存していく割合が高くなったといえる。インターネットを介して知るニュース情報の多くは、テレビ、新聞、雑誌報道の二次的情報である。それらの「裏取り」と呼ばれる事実の確認作業などは、一次情報の提供者に委ねられている現状がある。

従って「情報源としての機能」で説明した「信頼に足る一次情報の提供」は、ジャーナリズムの根幹に関わることであり、蔑ろにすることができない。

筆者らは、ここまでテレビ、ラジオ、新聞、雑誌を中心とする、これまでの日本のジャーナリズムについて論じてきた。しかし、国内状況は、少子高齢化による人口減少、さらに2020年2月からの新型コロナウイルス感染症の拡大により経済的にも打撃を受け、これまでと異なった社会状況が生まれている。このような時代背景から、今後のジャーナリズムがどうあるべきかを考えるため、ジャーナリズムに関する状況について先行研究を基にレビューする。

1990年代のアメリカで、「パブリック・ジャーナリズム(Public Journalism)」、「シビック・ジャーナリズム(Civic Journalism)」(日本語では、「地域ジャーナリズム」、「市民ジャーナリズム」と呼んでいる)と呼ばれるジャーナリズムが運動として広がった。この背景には、当時のジャーナリズムが有権者やコミュニティのために十分役立っておらず、ジャーナリズムとしての義務を果たしていないことに気づいたことが挙げられる(Broder, 1990)。その後、2000年以降の欧米諸国では、現実社会への責任ある報道に向けて改革を進めようとする抵抗運動が起きている。その運動とは、現実の社会問題を建設的に解決していく役割に

シフトさせていこうとする新しいジャーナリズムの実践のことである。このことを「ソリューション・ジャーナリズム(Solution Journalism)」、「コンストラクティブ・ジャーナリズム(Constructive Journalism)」(日本語では、「問題解決型ジャーナリズム」、「建設的ジャーナリズム」と呼んでいる。本節で述べるジャーナリズムの違いは、表6に示す通りである。

<表6> 各種ジャーナリズムの概念比較表

タイプ	目的	方法
パブリック・ジャーナリズム	民主主義の促進	公共圏の推進
シビック・ジャーナリズム		
ソリューション・ジャーナリズム	生産的な変化の推進	社会問題の解決の焦点化
コンストラクティブ・ジャーナリズム	人間のWell-Beingの推進	ポジティブ心理学の適用

出典：清水(2018)作成の表を基に筆者が加筆・加工して作成

時代の変遷によって新たなジャーナリズムが登場するが、その名称からは、それぞれの目的や実践方法まではわからない。そのような新しいジャーナリズムを提唱する者らは、「現実多角的に報道する私たちの取組みこそが客観・中立ジャーナリズムである」という(清水麻子、林香里、2019)。一方で、市民の側に一步踏み込んだジャーナリズムだから、客観・中立とはいえず、偏向報道だと捉える反論もある。このように新しいジャーナリズムは、概念的にも、不明確な部分が多く曖昧である。このことは、「パブリック・ジャーナリズム」に対して「形成中の考え方であり、その可能性を制限したくない」という主張に集約できる(Davis “Buzz” Merrit、1996, p.35)。また、タイプの違うジャーナリズム全てにおいて共通した問題を抱えているといえる。だからこそ、名称の違いや目的、方法が異なっても、現場の実践的議論までに至らない。そこには、前述したように問題を提起する側のジャーナリスト自身が、新しいジャーナリズムに対する認識において不明確な部分が多く、実践できずにいる。これでは、他方の市民側に理解させることのできる説明などできない。

このことについて、清水、林は、ジャーナリズムの研究者の集まりの一つである「ソリューション・ジャーナリズム・ネットワーク」の関係者からの情報として「導入のメリットを伝えても『アドボカシー(政策提言)』と癒着することを恐れて導入を断る報道機関もあった」と米国の内実を明らかにしている。つまり、特定の団体の利害や企業利益につながる場

合もあることから市民運動や企業PRなどと同一視され、報道機関からは煙たがられている。この点に関する議論として、「日本では、これまで長らく『良いジャーナリズム/悪いジャーナリズム』の境界線が、『客観』と『偏向』の線引きと重ねられてきたために、『善き事に繋がるための偏向とは何か』の考察がなされてこなかった。」という(林 2011、p.49)。欧米では、既に「善き事に繋がるための偏向」に向けて、実践現場から果敢に舵がきられている(清水、林、2019)。その背景として、ジャーナリズム全体の「調査報道」への期待の表れとした上で、Bill Kovach, Tom Rosenstiel(2014)の調査報道に関する類型⁵⁾から「問題解決型ジャーナリズムは、社会に埋もれている事実を新しい文脈の中に置き換えようとする『解釈型の調査報道』と捉えることができる」という(清水麻子、2018)。さらに、問題解決型ジャーナリズムが、主流のジャーナリズムから支持される理由として、調査報道の権力を監視したり、埋もれた事実を発見するジャーナリズム本来の機能が生かせるからと考察している。

また、「問題解決型ジャーナリズム」、「建設的ジャーナリズム」を導入することに対し、「重要なのは、メディアが一方的に解を提供するのではなく、生活者(地域住民)と一緒に課題に取り組むことだ。生活者を巻き込むことで問題点を共有でき、実行力のある解決策を生み出せる。何より、メディア企業と生活者の間に『共感』が生まれる。メディア企業を『地域に必要な存在』として認識してもらえるのだ。」という(北原利行、2017)。これは、「『人々を市民として動かし、公の対話を向上させ、地域社会が問題を解決するのを助け』て、よりよい『公共生活(public life)』を見出すことにある(Jay Rosen、1996)。』という文脈に繋がってくる。すなわち、「いかに」実践するかということより、「なぜ」実践するかということが重要だと考えており、市民が自分で回答を見出すことを積極的に助けようとするものである(Meritt、1996、p.30)。

しかし、上述したように問題提起する側のジャーナリスト自身が新しいジャーナリズムに対して不明確な部分が多ければ、市民に対して説明すらできない。結果的に新しいジャーナリズムの「実践を」と言われても何をしていいのかわからない。この状況で市民が、表6中の目的、方法の各3項目を見ても、イメージしたり、理解することは難しい。唯一、「建設的ジャーナリズム」の方法である「社会問題の解決の焦点化」だけは、感覚的に理解できるが、具体的な行動まではわからない。

5) 調査報道には、次の3つの型がある。本来の形の調査報道(知られていない活動を暴露し記録する)、解釈型調査報道(事実を追求しながら市民の理解を求める新しい文脈に情報を構築する)、調査に関する報道(政府調査に関する情報をつかむか内部漏洩によった取材が始まる)

4.2 新しいジャーナリズムの概念を用いた活動が進展しない要因

前節の北原の主張は「メディアが一方的に解を提供するのではなく、生活者(地域住民)と一緒に課題に取り組むことだ」というが、ジャーナリズムに対してマスコミと市民との間で温度差があることは理解しておかなければならない。市民側には「地域ジャーナリズム」や「建設的ジャーナリズム」などを議論する以前に、ジャーナリズムという言葉自体が「マスコミやマスメディアと混用、あるいは混同されている(植村(2015、p.3))」と言われるほど曖昧な存在である。その一方では、ジャーナリズムを「第4の権力」と称するほど権威ある存在として捉えている。

それ故、市民の中には、その権力を活用する動きもある。フィラデルフィアに本拠を置き、地域社会の再生や民主主義の活性化に力を注いでいる慈善団体のPew Charitable Trustsの代表Rebecca Rimelは、「ジャーナリズムがどんな仕事をするかについて格別の関心をもっているわけではない。ただ関心があるのは『市民を民主的価値に再度結び付けて、活性化し、関りをもたせるうえで、ジャーナリズムを道具として活用できるかどうか、ということだ。』という(Shepard、1996)。

このRebecca Rimelの考えは理解できるものの、一般の市民団体がPew Charitable Trustsのような動きが可能なのか疑問が生じる。なぜなら、マスコミにとって「客観報道やジャーナリズムの中立性」は、重要規範のひとつとされてきたものである。つまり、メディアが市民の声に頼ることで、中立性を保つことができるのか(指摘(藤田博司、1998、p.44)されており、「ジャーナリストが、客観報道を捨てて公共の問題にみずから関与するようになれば、報道機関としての信頼性を失うことになりかねない」と「ワシントン・ポスト」でオンプズマンを務めたRichard Harwood(1995)がいう。このことから、ジャーナリストが問題提起のテーマを決めるに当たって、どこまで市民に依存すべきかという疑問が生じる。この点に関し、「地域ジャーナリズム」や「建設的ジャーナリズム」を支持する人たちは、市民の言い分を聞くことの重要性を強調する。なぜなら、関係当事者の声を聞くことがジャーナリストの仕事にとって不可欠と考えているからである。その一方で、反対者はアメリカにおいて報道機関が市民集会などを主催して市民の声を聴くことは行き過ぎという。

この点に関して、アメリカ新聞編集者協会がジャーナリストに対して行った報道の仕方についての調査(1997年4月)がある(Jan Schaffer, 1997)。この調査結果によれば、ジャーナリストは「コミュニティの問題解決に関して代替策を示す報道の仕方に96%が賛成した。問題解決に向けてコミュニティを動かすための企画記事を書くやり方に88%が賛成した。

コミュニティの緊急の課題を探るため世論調査を実施し、その課題に注目するよう候補者に促す報道の仕方に71%が支持した。市民集会を主催してコミュニティの問題を見つけ出し、この記事を書き、解決の可能性まで示すことに68%が賛成した。」としている。この結果から、ジャーナリストは「地域ジャーナリズム」や「建設的ジャーナリズム」の導入に対して、拒否しておらず、「地域ジャーナリズム」や「建設的ジャーナリズム」の導入に対する賛成派・反対派の間に「合意を得られる広範な基盤」があると考えている(Rem Rieder(1995)、James Fallows (1996))。

前述の「アメリカ新聞編集者協会が公開した調査結果」を基に次の課題が提示されている(藤田、1998、p.50)。市民が、このことの影響を理解するまでには長い時間を要する。新たなジャーナリズムの肯定派たちは、市民相手より同業のジャーナリストを相手に取り組むべき問題が、今後なお多く残されている。取組み内容は、手法を明確に定義し、理解されるように努めれば、新しい試みに対しての疑念や誤解は減る。新たなジャーナリズムの反対派たちを納得させることは難しい。

提示された課題は、主としてジャーナリストに対する課題を示しており、地域ジャーナリズムについて「伝統的なジャーナリズムの理想にもう一つ、市民が公的生活に関与しているかどうかという配慮を付け加えようというもの」という指摘(Meritt、1996、p.30)と共通している。藤田は、この状況を解決する方向性として、ジャーナリストが「公共の問題に積極的に関わろうとする役割を適切にこなし、ジャーナリズムとしての独立性を確実に維持できることを示せるなら、伝統的なジャーナリズムとの間に共通の基盤を見出せる可能性は広がる」という。これまでの主張からの論点は、伝統的なジャーナリズムの形態を保持した上で、市民の声を中立的な立場で聞く「手法」だということがわかる。つまり、新しいジャーナリズムの概念を用いる「手法」が明確でないと指摘される大きな要因こそ、「市民の声を中立的な立場で聞く手法」が明らかになっていないことに他ならない。この部分を明確にしていくことが、筆者らが行う本研究全体の大きな狙いであり、目的である。

5. マスコミと市民団体が「建設的ジャーナリズム」を推進する上での課題

上述した「建設的ジャーナリズム」の状況から、これまでの議論では、マスコミの業務を

中心にジャーナリストが仕事で取材することを前提に話が展開されていることがわかった。この議論の中には、いくつかの実践事例が出てくるものの「建設的ジャーナリズム」を具体的かつ明確に説明できるような「考え方」や「手法」が見い出せていない。この見いだせない理由として、筆者らは、市民団体による活動の中に「建設的ジャーナリズム」の視点が含まれていないと推察している。

このような推察をする背景として、取材される市民団体は、自分たちが行う活動に信念があるものの、一般市民に伝えたい趣旨が明確になっていない。従って、「建設的ジャーナリズム」において、何が地域の課題なのかを明確にしておかなければならない。そうすれば、解決策が、その段階で見出せなくても、「なぜ、このような活動をしているのか」をマスコミから理解される。その部分が明らかになっていなければ、「単なる自己満足の活動」として受け止められ、取材対象にはなり得ない。マスコミ側も、長い歴史の中で、興味本位、営利目的でマスコミに接近してきた人々を数多く見てきただけに取材対象の吟味を慎重に行ってきた。そうせざるを得ない状況を言い表した言葉が、慈善団体のPew Charitable Trustsの代表Rebecca Rimelが述べた「ジャーナリズムを道具として活用できるかどうか」という一言に集約される。Rebecca Rimeの言葉には、前後の言葉があるため一概に悪い意味で捉えるべきはないが、一部の心無い者たちの存在も否定できない。

この状況を承知した上で、現状の「建設的ジャーナリズム」を改善し、具体的進展をさせるためには、市民団体側の地域課題解決に向けた行動形態を把握する取組みが必要である。すでに、田畑哲雄(2014)が報告している「上越タイムス」とNPOの取組みがある。この事例は、NPOが地元新聞社の紙面づくりの一部を担当するものである。この事例の場合、新聞社とNPOが得意とするそれぞれの強みを生かすことで、地域の活性化、新聞社の業績貢献につなげられた事例を基に「地域ジャーナリズム」のあり方を考究している。田畑が取り上げる事例が汎用性ある内容であれば、「地域ジャーナリズム」が普及していったと思う。しかし、一地方紙とNPOが行った取組みだっただけに汎用性を持たせることに限界があったと考える。筆者らは、地域の課題解決のために活動する市民団体自らが「建設的ジャーナリズム」の意識を持つための基本的な要因とは何かを整理しておく必要があると考える。

5.1 市民団体の活動における課題

地域課題解決をする市民団体といっても、多岐にわたり、活動形態も様々である。その

ため、市民団体を包括しての共通認識を把握するなど難しい。そこで、市民団体を知る上での出発点として、1998年12月に施行された「特定非営利活動促進法」によって承認された団体を核に検討を行う。この法律が施行され、20年以上が経過した。それまでに様々な分野の研究者が、NPOについて研究を行っている。その中でも本稿の内容に関連する項目として、「アカウンタビリティ(説明責任)」と「アドボカシー(政策提言)」の研究に着目する。これまで、多くの研究者は、NPOの「アカウンタビリティ」と「アドボカシー」が弱い(苦手)と指摘しているからである(新田和宏、2007)。しかしながら、NPOにとっての「アカウンタビリティ」と「アドボカシー」は、自分たちの団体のミッション達成のために存在している。今日のNPOは、社会的な重圧下⁶⁾において、財政的に不安定な状況にある。それ故、経済的、財政的に円滑な組織運営や経営、もしくは組織本来のミッションを傷つけていく危険性がある。NPOは、法律によって社会的優遇を許されていることから、その団体が持つミッションを達成することで、最終的に社会全体に対しての責任を果たすことになる。このことから「アカウンタビリティ」と「アドボカシー」は、マスコミとNPOを含む市民団体という異なるカテゴリの集団が、地域社会の課題を解決するというミッションにおいて「建設的ジャーナリズム」がお互いをつなぐ架け橋的存在になると考える。このような観点から「建設的ジャーナリズム」を発展させることを前提に、マスコミと市民団体をつなぐ共通項を「アカウンタビリティ」と「アドボカシー」から見出して整理していきたい。

5.1.1 市民団体と「アカウンタビリティ」の関係

「アカウンタビリティ」の意味は、この言葉を使用する研究領域、要求される状況でカメレオンのように変化する。そのため、共通した定義が困難である(堀田和宏、2012、p.7)。堀田は、「今日非営利組織に求められるアカウンタビリティは誰に対してアカウンタビリティがあるのか。それは政府行政において問われるべき『パブリック・アカウンタビリティ』に接近すること。何についてアカウンタビリティがあるのか。それは、パブリックが要求することのすべてに答えることである。」と主張する。つまり、市民団体には、自らの組織が「何をしており」、「何を与えるのか」を対外的に説明する必要がある。それ故、マスコミは、市民団体が社会のためにどのように役立っているのかを取材し、広く社会に報道する

6) 地域の課題には、既存の制度の隙間にある課題、社会全体ではまだ認知されていない課題、税金を財源とする行政のサービスで対応することの正当性が確保しにくい課題など様々である。そのため、これらの課題の解決に取り組む上で、事業収入だけでは成り立たない、ビジネス化に馴染まない事業などが多い。

という観点から、市民団体の「アカウンタビリティ」に寄与することができる。このことから市民団体による活動が、地域社会の課題解決のために「何をして」、「どのような成果を出したのか」をわかりやすく説明すると共に、批評も加える報道が望まれる。

しかし、実際には、市民団体の活動現場においての「アカウンタビリティ」は、会計報告に関わるものが多い[例：神戸活動センター神戸(2006)、シーズ(2006)、JANIC(2001)など]。前述したように組織運営が資金的に厳しいことが背景にあるため、市民団体にとっての関心事は資金であり、毎年行わなければならない会計報告に腐心している。市民団体にとっての「アカウンタビリティ」は、本来の地域活動ミッションに対するものではない。地域活動ミッションに対し、「団体がアカウンタビリティを行うと、質問や疑問、意見が噴出し、本業が立ち往生してしまうという『アカウンタビリティのジレンマ』に陥りかねない」という(山谷清志、2006)。このような状況だとアカウンタビリティを遂行すること自体が重荷となってしまう、監督官庁への対応のみならず、マスコミ対応など、全てに対して消極的になってしてしまう。他方で、多くの市民団体に見られがちな「善意は表出せず」という謙虚な姿勢こそが、自分たち団体のポリシーだと思っている団体が存在している。つまり、一般的に言われているアカウンタビリティという説明行為をしなくとも、自分たちの行動こそが、アカウンタビリティそのものだと思い込んでいる。そのため、一般的なアカウンタビリティを行うことを自分たちの団体のポリシーに反するとして、説明することに難色を示す団体もある。また、説明することの疲弊感や面倒くささから忌避してしまう団体もある。このような姿勢の団体取材するマスコミ担当者にとっては、全ての団体が、そのような性格の団体だと「十把一絡げ」に思っている記者も多いという(筆者による報道記者たちの聞き取りから)。

マスコミと市民団体が、牽制し合う関係では、「建設的ジャーナリズム」にしても、「地域ジャーナリズム」にしても、双方が協調し合う関係が成立しづらく、記者が地域に入り込んでの取材など困難である。そのため、「地域ジャーナリズム」や「建設的ジャーナリズム」といった新たな概念によるジャーナリズムの考え方やあり方が長きにわたって議論されていても、それは単に名称や切り口が変わるだけで、核心部分となる「市民の声を中立的に聞く手法」まで到達しない。今後、マスコミと市民団体が地域社会の課題解決のために行動を共にするのであれば、まずは両方にとってのインターフェイス的役割を担う「アカウンタビリティ」が重要な位置づけとなる。そのため、特に市民団体側にとっての弱点とも言われている「アカウンタビリティ」の訓練が求められる。この部分が改善されるだけで、「市民の声を中立的に聞く手法」を明らかにするためのスタートラインが見え、その立ち位置に移動する

ことが出来るものとする。

5.1.2 市民団体と「アドボカシー」の関係

「アドボカシー」も、「アカウンタビリティ」同様に様々な文脈で多義的に用いられる概念である。広義には「公共政策や世論、人々の意識や行動などに一定の影響を与えるために、政府や社会に対して行われる団体の働きかけ」と定義することができる(坂本治也、2016)。すなわち、政策提言のことである。「アドボカシー」は、「社会アクターによる市場での利潤追求や国家における権力追及が行われず、国家と家族の間に存在する領域」と定義される市民社会に存在するという(Schwartz, Frank J、2002、p.196)。つまり、国と個人の間に存在する市民社会のことである。Schwartzの言う市民社会に存在する様々な団体によるアドボカシーは、現代デモクラシーの維持・向上にとって極めて重要な役割を担うと言う[Truman, David B(1951)、Berry, Jeffrey M(1977)、辻中豊(1988)]。その理由は、「市民社会組織によるアドボカシーによって、社会に存在する様々な問題の所在が明らかとなり、通常の選挙過程では十分政府に伝達されない人々の要求や利害が政策過程に表出されることになるから。」と述べている。また、「政府から自立した市民社会組織が政府に対する批判・監視の側面を有するアドボカシーを行っていくことは重要である。」という[Cohen, Jean and Andrew Arato(1992)、Geissel, Brigitte (2008)、坂本治也(2010)]。さらに、「政治エリートや一般市民の意識・行動を変えることで、最終的には政治的競争の構図や公共政策の変化をもたらす。アドボカシーという『入力(input)』は、経済界・富裕層などの一部の人々の利益確保に偏りがちな民主主義システムの『出力(output)』をより望ましい方向に軌道修正する役割を担っている」という[Reid, Elizabeth J(1999)、Jenkins, J. Craig(2006)]。この点は、伝統的なジャーナリズムの概念と合致する部分である。

その一方で、市民団体も、マスコミ同様に行政という権力との距離を保ちながら、中立性をもって組織運営を行うことこそ、自らが誤ることなく道を進むために極めて重要である。ところが、現実には、社会の様々な組織が政府に資源面で依存しているのと同程度に、政府も公共サービスの供給面や政策立案過程において社会の様々な組織の力に大きく依存しているといった一種の共存関係にある。すなわち、社会の様々な組織が政府に一方的に寄りかかる依存関係というよりも、両者は時と場合によってパートナーシップ関係を結ぶこともある。社会の様々な組織が、政府とのパートナーシップ関係を形成することによって、団体は政府内部とのネットワークを構築することができる。そのネットワークは、アドボカシーを行う際にチャンネルとして機能する。つまり、「政府への財政的依存が

高い団体は、政府との間に相互依存的なパートナーシップ関係を形成している団体であるため、アドボカシーにより積極的な団体となる」という[Saidel, Judith. R(1991)、Salamon, Lester M(1995)、Chaves, Mark, Laura Stephens, and Joseph Galaskiewicz(2004)]。その裏返しとして、政府からの補助金収入や委託事業収入などの形で公的資金収入を財政的に依存する団体ほど、政府の意向に反した行動は取り難くなると指摘する[Chaves, Mark, Laura Stephens, and Joseph Galaskiewicz(2004)、Evans, Bryan, Ted Richmond, and John Shields(2005)、Neumayr, Michaela, Ulrike Schneider, and Michael Meyer(2015)]。もし、団体が政府の意向に反した行動をしたならば、政府は報復措置として補助金削減や委託打ち切りといった手段を発動する可能性がある。だから、団体は「自分たち組織の存続に支障をきたすことを恐れ」、政府は「団体をコントロールする視点からアドボカシーそのものに抑制的効果がある」とみている。政府への財政依存度が高い団体ほど、この傾向が強い。このことは、先行研究から、公的資金収入が多い団体ほどアドボカシーをより積極的に行う傾向が示されている[Salamon, Lester M (2002)、O'Regan, Katherine and Sharon Oster(2002)、Chaves, Mark, Laura Stephens, and Joseph Galaskiewicz(2004)、Bass, Gary D. David F. Arons, Kay Guinane, and Matthew F. Carter(2007)、Nicholson-Crotty, Jill(2007)、Leroux, Kelly and Holly T. Goerdel(2009)、Mosley, Jennifer E(2011)、Moulton, Stephanie and Adam Eckerd(2012)、Pekkanen, Robert J and Steven Rathgeb Smith(2014)、坂本治也(2012、2015)]。しかし、公的資金収入によって、アドボカシーに与える影響として統計的に有意な影響は見られないと結論付ける研究結果もある[Leech, Beth L.(2006)、Suárez, David F(2009)、Garrow, Eve E. and Yeheskel Hasenfeld(2014)、Neumayr, Michaela, Ulrike Schneider, and Meyer(2015)]。いずれにしても、このような団体活動には、伝統的なジャーナリズムに見られる規範のようなものが自然と備わっている。

5.2 マスコミと市民団体におけるジャーナリズムの関係性

前述の5.1.から明らかになったことは、市民団体にとっての「アカウンタビリティ」は、対外的に市民団体自身のことや活動を知らせるための重要な役割を担っている。「アドボカシー」は、市民団体の活動を通じて表出したものであり、地域社会を望ましい方向に軌道修正する重要な役割を担っている。

つまり、「アカウンタビリティ」と「アドボカシー」は、市民団体にとって対外的に自分たちの存在と有効性を知らせる上で重要な役割を担っている。具体的に、市民団体が行う「アカウンタビリティ」は、①市民団体自身が得意とする活動分野と活動内容を明らかにする役

割、②地域の中に存在する課題について、「背景」、「現状」、「問題点」といった基本事項を明らかにした上で、市民団体が得意とする活動を駆使して地域の課題を解決するための活動を展開し、その時々の結果を公表という形で周知していく役割がある。この行為によって、地域課題解決のための「改善点」を示すことができる。「アドボカシー」は、前述した「アカウンタビリティ」の②で示した活動結果を基に「政策提言」を行うことで、地域課題を解決する上で関係する各種団体(行政も含む)、個人に対して報告すると同時に、広く一般の市民にも知らせ、協力を求める役割がある。

この「アカウンタビリティ」と「アドボカシー」の説明から、市民活動には、伝統的なジャーナリズムの規範と酷似している部分が多いことに気づかされる。また、「建設的ジャーナリズム」が目指すメディアのあり方(本稿では、マスコミ)と重なる部分がほとんどである。特に、「権力との距離を保ちながら、中立性をもって組織運営を行う」という点などは、マスコミ、市民団体共に本来の取組み内容が異なっているにもかかわらず、伝統的なジャーナリズムの規範という基本的な部分において同じベクトルを持っている。このことから、地域課題解決に向けて取り組む「公共の担い手のパートナー」としての相性は良いと考える。ところが、市民活動を行う市民団体にとって当たり前である「アカウンタビリティ」と「アドボカシー」を実際の活動現場で実行できている団体は著しく少ない。この状況を鑑みれば、市民団体側において、この2つ行為を実行する訓練が求められる。

次に、これまでの新しい概念によるジャーナリズムに関する既往研究では「市民の声を中立的な立場で聞く手法」が明確になっていない。一方の市民は、「自分たちの声を中立的な立場で伝える手法」がわからない。この点を明らかにするためには、マスコミと市民団体、各々の置かれた環境や状況を考慮し、新しいジャーナリズムの概念を用いた実行可能な動き方や手法を示す必要がある。

そこで、マスコミと市民団体の状況を整理すると、これまでのマスコミは、伝統的なジャーナリズム機能が働くため、中立の立場から市民団体と距離を保ちながら取材活動を行う。そして、地域課題が顕在化する前に報道することによって社会全体へ問題提起をする。しかし、その後、結果についての報道は少ない。マスコミの報道行為は、「問題提起」こそが、重要な役割であり、その後の議論は「市民の間で」という伝統的な考え方によって行われているからである。一方の市民団体は、地域課題が市民の生活レベルで露見された段階から問題意識をもって活動に取り組み、解決した後も、その状況を維持するための活動を続ける。この両者の動きから、新しいジャーナリズムの概念を用いた取組みに必要な役割分担として、市民団体が地域課題解決に向けた活動を行い、その活動に関する情報を

マスコミに提供する。その際用いる手法としては、市民団体が保持しておかなければならない「アドボカシー」と「アカウンタビリティ」機能を用いての情報提供である。その情報提供を基に、マスコミが持つ伝統的なジャーナリズム機能を用いて取捨選択して、さらなる情報収集と取材活動を行った上で事実のみを報道し、広く市民に問題提起を行い、課題解決のための協力と参加を呼び掛けるといった流れである。しかしながら、マスコミにとって、従来型の報道手法⁷⁾もあるため、この新しい手法に対して抵抗感があると思われる。また、マスコミの取組みに相応しい「動き方」とはどんなものなのか、また地域社会の問題解決を促すというが、「誰に、どう促すのか」など、マスコミとしての行動範囲も明らかになっていない中で、形だけが先行しても成果は出ない。この点については、本稿紙面の都合上、次報で具体実践事例を基に解析を行う。

6. 結論

2000年以降、マスコミは、度重なる不祥事やインターネットメディアの拡大により、かつて「第4の権力」と称された威厳が徐々に薄れ、報道に対する信頼が低下したように感じられる。今後、これまで以上にインターネット社会が進展したとしても、マスコミは、その威厳の象徴ともいえるジャーナリズム機能を堅持していかなければ存在意義が危うくなる。そのような中で、マスコミは、今後のあり方を模索し続けている。その一つの方向性として、少子高齢化に伴う人口減少、産業の衰退など、地域の課題解決に目を向け始めた。しかしながら、地方が抱える根深い地域課題に関しては深く見えていない。一方、地域の中には、地域の課題を解決するために活動する市民団体が存在している。その市民団体とマスコミは、立場や活動内容が異なったジャーナリズム機能を持っている。今後の地域づくりにおいて、新しいジャーナリズムの概念を用いた活動をするためには、先行的に提唱されている「建設的ジャーナリズム」を取り入れることが可能である。その上で、より機能的かつ具体的な活動展開を行うためには、市民団体とマスコミが核となって、地域社会を構成する産官民が協力した取組みを行わなければ、地域の課題解決に向けた真の成果は得られないと言える。そこで、本稿の結論は、地域づくりにおける新しいジャーナリズ

7) 個人や団体、記者クラブへの投書などから取材し、問題提起をするが問題解決までは関与しない手法。

ムのあり方として、「協力」という概念を加えた問題解決型の「建設的協力型ジャーナリズム」を提案する。また、この提案した概念については、今後の研究において実証実験による証明をしていく。

【参考文献】

- 植村八潮(2015)「ジャーナリズムとメディアの現在—理念を駆動する社会的装置」『情報の科学と技術』65巻1号、情報科学協会、pp.2-7
- 遠藤薫(2014)「間メディア社会の＜ジャーナリズム＞：ソーシャルメディアは公共を変えるか」東京電機大学出版、p.2
- 奥村信幸(2008)「メディアを監視する社会的な必要—米国NGOの理念と方法から学ぶ—」『立命館産業社会論集』第43巻第4号、立命館大学、pp.69-90
- 北原利行(2017)「地域メディアが生き残るために必要な「ソリューション・ジャーナリズム」」『電通報インサイトメモ』No.61 2017.12.25、<https://dentsu-ho.com/articles/5731>、accessed 2020/8/3
- 坂本治也(2010)「ソーシャル・キャピタルと活動する市民—新時代日本の市民政治」有斐閣
- _____ (2012)「NPOの政治的影響力とその源泉」木鐸社、pp.149-182
- _____ (2015)「サードセクターと政治・行政の相互作用の実態分析—平成26年度サードセクター調査からの検討—」RIETIディスカッションペーパー15-J-025、経済産業研究所
- _____ (2016)「政府への財政的依存が市民社会のアドボカシーに与える影響—政府の自立性と逆U字型関係に着目した新しい理論枠組み—」RIETI Discussion Paper Series 16-J-036、独立行政法人 経済産業研究所
- 市民活動センター神戸(2006)「NPOのためのアドボカシー読本」市民活動センター神戸
- シーズ(2006)「データから見るNPOの信頼性確保のために10のチェックポイント—寄付者の信頼をどう得るか—」シーズ
- 清水磯太郎(1949)「ジャーナリズム」岩波新書、岩波書店、p.28
- 清水麻子(2018)「問題解決模索型ジャーナリズムという新潮流—市民に多角的な視点を提供する日米欧の民主主義実践を事例に—」日本マス・コミュニケーション学会 2018年度秋季研究発表会 研究発表論文
- 清水麻子・林香里(2019)「建設的ジャーナリズムとは何か—ネガティブ性払拭へ—権力監視との共存必要」朝日新聞デジタル 論座、朝日新聞社
- 鈴木紀子(2003)「市民活動へ参加する個人に関する一考察—横浜で活動する人の事例から—」『技術マネジメント研究』2(1)、横浜国立大学技術マネジメント研究学会、pp.28-40
- 辻中豊(1988)「利益団体」東京出版会
- 千葉県匝瑳市(2020)「匝瑳市総合計画中期基本計画」千葉県匝瑳市、p.123
- 電通総研・同志社大学(2020)「人々の価値観変容と“クオリティ・オブ・ソサエティ”の行くえ2020.3」、pp.32-35
- 中村陽一 (1996)「都市の生活者ネットワーク」『都市と都市化の社会学』岩波書店、pp.75-90
- 新田和宏(2007)「NGO・NPOにおけるアカウンタビリティ / アドボカシーという戦略」『近畿大学生理工学部紀要』No.19、pp.67-80
- 橋元良明(2011)「メディアと日本人」岩波新書、岩波書店、p.68

畑仲哲雄(2014)「地域ジャーナリズム」頸草書房

原寿雄(1997)「ジャーナリズム思想」岩波新書、岩波書店、p.i

林香里(2011)「<オンナ・コドモ>のジャーナリズムケアの論理とともに」岩波書店

藤田博司(1998)「パブリック・ジャーナリズム：メディアの役割をめぐる1990年代米国の論争」コミュニケーション研究28、pp.33-61

堀田和宏(2012)「アカウンタビリティの概念」『経済論業』第186巻 第1号、京都大学、pp.7-21

堀内悠(2012)「地域コミュニティパワーがうみだす“共助”の一考察 ～ソーシャル・キャピタルに着目した分析～」平成24年度近畿地方整備局研究発表会 論文集(地域づくり・コミュニケーション部門)、国土交通省 近畿地方整備局

山内直人・伊吹英子編(2005)「日本のソーシャルキャピタル：「日本のソーシャルキャピタル考」」大阪大学 NPO研究情報センター

山谷清志(2006)「政策評価の実践とその課題－アカウンタビリティのジレンマ－」萌書房

Bass, Gary D., David F. Arons, Kay Guinane, and Matthew F. Carter (2007), “*Seen but Not Heard: Strengthening Nonprofit Advocacy*”, Aspen Institute

Berry, Jeffrey M(1977), “*Lobbying for the People: The Political Behavior of Public Interest Groups*”, Princeton, NJ: Princeton University Press

Bill Kovach, Tom Rosenstiel (2014), “*The Elements of Journalism: What Newspeople Should Know and the Public Should Expect*”, Three Rivers Press

Broder (1990), “*Five Ways to Put Some Sanity Back in Elections*”, Washington Post, 14 January 1990

Chaves, Mark, Laura Stephens, and Joseph Galaskiewicz (2004), “*Does Government Funding Suppress Nonprofit’s Political Activity?*”, American Sociological Review 69(2), pp.292-316

Cohen, Jean and Andrew Arato (1992), “*Civic Society and Political Theory*”, Cambridge, MA: MIT Press

Evans, Bryan, Ted Richmond, and John Shields (2005), “*Structuring Neoliberal Governance: The Nonprofits Sector, Emerging New Modes of Control and the Marketisation of Service Delivery*”, Policy and Society, 24(1), pp.73-97

Davis “Buzz”Merrit (1996), “*Missing the Poit*”, American Journalism Review, July/August 1996, p.29

Garrow, Eve E. and Yeheskel Hasenfeld (2014), “*Institutional Logics, Moral Frames, and Advocacy: Explaining the Purpose of Advocacy Among Nonprofit Human-Service Organizations*”, Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly 43(1), pp.80-98

Geissel, Brigitte (2008), “*Do Critical Citizens Foster Better Governance?: A Comparative Study*”, West European Politics, 31(5), pp.855-873

Gyldensted, Catherine (2015), *From Mirrors to Movers: Five Elements Positive Psychology in Constructive Journalism*, GGroup Publishing

James Fallows (1996), “*Breaking the News: How the Media Undermine American Democracy*”, New York: Pantheon Books, p.265

Jan Schaffer (1997), “*The Best or Worst?*”, Quill, May 1997, p.28

JANIC(2001), 「NGOのアカウンタビリティ向上のための行動基準」、JANIC

Jay Rosen (1996), *Getting th Connections Right: Public Journalism and the Troubles in the Press*, (New York: The Twentieth Century Fund Press), p.2

Jenkins, J. Craig (2006), “*Nonprofit Organizations and Policy Advocacy*, in Walter W. Powell and Richard Steinberg eds., *The Nonprofit Sector*”, A Research Handbook, second edition. New Haven: Yale University Press, pp.307-332

Leech, Beth L. (2006), “*Funding Faction or Buying Silence? Grants, Contracts, and Interest Group Lobbying Behavior*”, Policy Studies Journal 34(1), pp.17-35

Leroux, Kelly and Holly T. Goerdel (2009), “*Political Advocacy by Nonprofit Organizations: A Strategic*

- Management Explanation*”, *Public Performance & Management Review* 32(4), pp.514-536
- Mosley, Jennifer E (2011), “*Institutionalization, Privatization, and Political Opportunity: What Tactical Choices Reveal About the Policy Advocacy of Human Service Nonprofits*”, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 40(3), pp.435-457
- Moulton, Stephanie and Adam Eckerd (2012), “*Preserving the Publicness of the Nonprofit Sector: Resources, Roles, and Public Values*”, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 41(4), pp.656-685
- Neumayr, Michaela, Ulrike Schneider, and Michael Meyer (2015), “*Public Funding and Its Impact on Nonprofit Advocacy*”, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 44(2), pp.297-318
- Nicholson-Crotty, Jill (2007), “*Politics, Policy, and the Motivations for Advocacy in Nonprofit Reproductive Health and Family Planning Providers*”, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 36(1), pp.5-21
- O'Regan, Katherine and Sharon Oster (2002), “*Does Government Funding Alter Nonprofit Governance?: Evidence from New York City Nonprofit Contractors*”, *Journal of Policy Analysis and Management* 21(3), pp.359-379
- Pekkanen, Robert J and Steven Rathgeb Smith (2014), “*Nonprofit Advocacy in Seattle and Washington, DC*, in Robert J. Pekkanen, Steven Rathgeb Smith, and Yutaka Tsujinaka eds., *Nonprofit & Advocacy: Engaging Community and Government in an Era of Retrenchment*”, Baltimore: Johns Hopkins University Press, pp.47-65
- Penn Kimball (1994), “*Downsizing the News: Network Cutbacks in the Nation's Capital*”, Washington, D. C.: The Woodrow Wilson Center Press, pp.25-34
- Reid, Elizabeth J (1999), “*Resource Interdependence: The Relationship between State Agencies and Nonprofit Organizations*”, *Public Administration Review*, 51(6), pp.543-553
- Richard Harwood (1995), “*Civic Journalism 101*”, *Washington Post* 17, January 1995
- Rem Rieder (1995), “*Public Journalism: Stop the Shooting*”, *American Journalism Review*, December 1996, p.6
- Saidel, Judith. R (1991), “*Resource Interdependence: The Relationship between State Agencies and Nonprofit Organizations*”, *Public Administration Review*, 51(6), pp.543-553
- Salamon, Lester M (1995), “*Partners in Public Service: Government-nonprofit Relations in the Modern Welfare State*”, Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press(江上哲監訳(2007)、「NPOと公共サービス—政府と民間のパートナーシップ」、ミネルヴァ書房)
- Salamon, Lester M (2002), “*Explaining Nonprofit Advocacy: An Exploratory Analysis*”, Center for Civil Society Studies Working Paper Series 21, Center for Civil Society Studies, Johns Hopkins University
- Schwartz, Frank J. (2002), “*Civil Society in Japan Reconsidered*”, *Japanese Journal of Political Science*, 3(2): pp.195-215
- Shepard (1996), “*The Pew Connection*”, *American Journalism Review*, April 1996, pp.25-27
- Suárez, David F (2009), “*Nonprofit Advocacy and Civic Engagement on the Internet*”, *Administration & Society* 41(3), pp.267-289
- Truman, David B(1951), “*The Governmental Process: Political Interests and Public Opinion*”, New York: Knopf

논문투고일 : 2020년 09월 21일
 심사개시일 : 2020년 10월 19일
 1차 수정일 : 2020년 11월 09일
 2차 수정일 : 2020년 11월 15일
 게재확정일 : 2020년 11월 17일

＜要旨＞

地域の課題解決に対する市民とマスコミの関係

－新しいジャーナリズムの概念による取組みの方向性－

竹内裕二・松井督治

2000年以降、マスコミは、度重なる不祥事やインターネットメディアの拡大により、かつて「第4の権力」と称された威厳が徐々に薄れ、報道に対する信頼が低下したように感じられる。今後、これまで以上にインターネット社会が進化したとしても、マスコミは、その威厳の象徴ともいえるジャーナリズム機能を堅持していかなければ存在意義が危うくなる。そのような中で、マスコミは、今後のあり方を模索し続けている。その一つの方角として、少子高齢化に伴う人口減少、事業衰退などの地域課題解決に目を向け始めた。しかしながら、地方が抱える根深い地域課題に関して深く見ていない。地域の中には、地域の課題を解決するために活動する市民団体が存在している。その市民団体とマスコミは、立場や活動内容が異なったジャーナリズム機能を持っている。今後の地域づくりにおいて、新しいジャーナリズムの概念を用いた活動をするためには、先行的に提唱されている「建設的ジャーナリズム」を受け入れることが可能である。その上で、より機能的かつ具体的な活動展開を行うためには、マスコミと市民団体が核となって、地域社会を構成する産官民が協力した取組みを行わなければ、地域の課題解決に向けた活動の成果は得られないと言える。そこで、本稿の結論として、地域づくりにおける新しいジャーナリズムのあり方として、「協力」という概念を加えた「(問題解決型)建設的協力型ジャーナリズム」を提案する。

The Relationship Between Citizens and the Media in Relation to Solving Local Problems

－Proposing of a New Concept of Journalism－

Yuji, Takeuchi・Matsui, Tokuji

Due to frequent scandals and the expansion of Internet media, since 2000 the dignity of mass media, referred to as the “fourth power,” has gradually diminished. This seems to have reduced trust in the press. In the future, even if the Internet society continues to develop, the significance of mass media will be jeopardized unless the function of journalism, which is a symbol of its majesty, is maintained. Under such circumstances, mass media continues to search for its future. As one of the directions, we began to focus on solving regional issues such as population decline and business decline due to the declining birthrate and aging population. However, mass media does not take a deep look at the deep-rooted regional challenges of rural areas. In rural areas, there are civic groups that work to solve local problems. Civic groups and the mass media have different journalism functions in different positions and activities. In order to carry out activities using the new concept of journalism in future regional development, it is possible to accept the “constructive journalism” that has been advocated in previous research. In addition, in order to develop more functional and concrete activities, mass media and civil society must play a central role, and if industry, government, and the private sector that make up the local community do not cooperate, it can be said that the results of the activities to solve local problems cannot be obtained. Therefore, as the conclusion of this paper, we propose “(problem-solving) constructive collaborative journalism” that adds the concept of “Cooperation” as a new approach to journalism in regional development.